

第 57 期

報 告 書

（平成21年9月1日から）
（平成22年8月31日まで）

暁飯島工業株式会社

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第57期（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）の営業の概況等をご報告申し上げます。

代表取締役社長 飯 島 康 輔

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国をはじめとした新興国の景気拡大による輸出の増加や政府の景気刺激対策により一部に持ち直しの動きが見られるものの、世界的な金融市場の混乱により円高・株安傾向が強まるとともに、雇用情勢の悪化の影響による個人消費の低迷が続くなど、依然として長期的なデフレ傾向からの脱却ができず、景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する建設業界におきましても、公共投資は依然として減少を続け、民間の設備投資も不動産、住宅市場の低迷や投資意欲の減退などから、大幅な落込みとなるなど縮小する市場の中、依然として低価格による受注競争が続く厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは引き続き、利益確保を至上命題と位置付け、受注時採算性の強化、貸倒リスクの低減、原価管理及び施工管理の徹底、財務体質の強化等の諸施策を進めてまいりました。

しかしながら、受注高は前連結会計年度比2.1%減少の61億12百万円にとどまり、売上高につきましても、受注高の減少などから同じく3.2%減少の64億97百万円にとどまりました。

損益面におきましては、売上高の減少にもかかわらず、上記諸施策の実施により工事利益率が大きく改善したことなどから、営業利益は前連結会計年度比126.3%増加の2億88百万円、経常利益も同じく137.9%増加の2億57百万円となりました。また、最終損益につきましても、貸倒関連損失が大きく減少したことなどから、前連結会計年度比2,329.9%増加の2億29百万円の当期純利益となりました。

なお、当社単体の業績につきましても、売上高64億90百万円（前期比1.5%減少）、営業利益2億86百万円（前期比124.3%増加）、経常利益2億55百万円（前期比135.5%増加）、当期純利益2億28百万円（前期比1,838.1%増加）となりました。

今後の見通しにつきましては、新政権下での若干の経済対策は期待できるものの、予算執行の方向性など景気の先行きは依然として不透明であり、建設業界は引き続き厳しい受注競争が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは経営方針の諸施策の遂行により、計画目標の必達に努めてまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■第58期数値目標

受 注 高	68億円
売 上 高	68億円
営 業 利 益	2 億30百万円
経 常 利 益	2 億円
当 期 純 利 益	1 億円

■経 営 方 針

1 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客の満足と信頼を得る」ため、法令規則遵守と安全第一を最優先とし、低価格で高品質な施工と、親身なアフターサービスにより真のオンリーワン企業を目指してまいります。

2 目標とする経営指標

競争が激化している事業環境の中、工事利益率及び営業利益率の向上に取り組んでまいります。

3 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、安定した収益が確保できる「量」より「質」の経営を目指し、次の施策を実施してまいります。

- ① 受注時の採算性判断の強化及び貸倒リスクの軽減の徹底に注力してまいります。
- ② 「リニューアル・メンテナンス」分野の強化に注力し、安定的な利益確保のできる経営の構築を図ってまいります。
- ③ 施工時の原価管理及び施工管理の徹底に注力してまいります。
- ④ コスト構造の見直しにより原価の低減を図ってまいります。
- ⑤ 事業及び事業所の採算性を都度検討し、収益力の安定を図ってまいります。
- ⑥ 有利子負債の削減等に取り組み、財務体質の強化を図ってまいります。
- ⑦ 経費については、費用対効果を都度検討見直しを行い、その削減に努めてまいります。
- ⑧ 内部統制の整備・運用の充実及びリスク管理体制の強化を図ってまいります。
- ⑨ キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。
- ⑩ 品質マネジメントシステムIS9001を実践活用してまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成22年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成21年8月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	2,780	3,153
現金預金	1,603	871
受取手形・完成工事未収入金	780	1,366
有価証券	139	43
未成工事支出金	154	728
繰延税金資産	56	50
その他	78	141
貸倒引当金	△ 32	△ 49
固定資産	2,731	2,823
有形固定資産	2,454	2,464
建物・構築物	289	302
土地	2,160	2,160
その他	4	1
無形固定資産	1	8
投資その他の資産	275	349
投資有価証券	212	268
長期貸付金	0	0
長期未収入金	99	99
その他	58	45
貸倒引当金	△ 94	△ 63
資産合計	5,512	5,976

流動資産

現金預金が7億32百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金が5億86百万円減少し、工事進行基準の適用等により未成工事支出金が5億74百万円減少しました。その結果、流動資産は前連結会計年度末比11.8%減少の27億80百万円（前連結会計年度末 31億53百万円）となりました。

固定資産

破綻等取引先の債権に対する貸倒引当金の追加計上30百万円及び時価の下落に伴い保有する投資有価証券が56百万円減少しました。その結果、固定資産は前連結会計年度末比3.2%減少の27億31百万円（前連結会計年度末 28億23百万円）となりました。

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成22年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成21年8月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	3,144	3,854
支払手形・工事未払金	936	1,241
短期借入金	1,426	1,326
1年内返済予定の長期借入金	129	226
1年内償還予定の社債	45	330
未払法人税等	38	2
未成工事受入金	420	637
完成工事補償引当金	9	9
賞与引当金	65	39
役員賞与引当金	8	—
その他	65	40
固定負債	404	323
社債	105	15
長期借入金	252	256
退職給付引当金	31	33
その他	16	18
負債合計	3,549	4,177
(純資産の部)		
株主資本	2,033	1,814
資本金	1,408	1,408
資本剰余金	3	3
利益剰余金	642	423
自己株式	△ 21	△ 21
評価・換算差額等	△ 70	△ 16
その他有価証券評価差額金	△ 70	△ 16
純資産合計	1,962	1,798
負債純資産合計	5,512	5,976

流動負債

支払手形・工事未払金が3億5百万円減少し、未成工事受入金が2億17百万円減少しました。また、1年内償還予定の社債が2億85百万円減少しました。その結果、流動負債は前連結会計年度末比18.4%減少の31億44百万円（前連結会計年度末 38億54百万円）となりました。

固定負債

新規発行により社債が90百万円増加しました。その結果、固定負債は前連結会計年度末比25.2%増加の4億4百万円（前連結会計年度末 3億23百万円）となりました。

純資産

その他有価証券評価差額金が時価の下落により54百万円減少したものの、当期純利益の計上による利益剰余金が2億18百万円増加しました。その結果、純資産は前連結会計年度末比9.1%増加の19億62百万円（前連結会計年度末 17億98百万円）となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
売上高	6,497	6,712
完成工事高	6,455	6,671
その他の事業売上高	42	40
売上原価	5,762	6,128
完成工事原価	5,743	6,105
その他の事業売上原価	19	23
売上総利益	735	583
販売費及び一般管理費	447	455
営業利益	288	127
営業外収益	28	38
受取利息	2	1
受取配当金	3	4
仕入割引	8	9
有価証券償還益	—	4
受取地代家賃	8	9
その他	5	8
営業外費用	59	57
支払利息	47	53
有価証券評価損	7	—
その他	5	3
経常利益	257	108
特別利益	18	13
固定資産売却益	0	—
有形固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	1	2
退職給付引当金戻入額	0	0
貸倒引当金戻入額	17	9
特別損失	17	119
固定資産売却損	0	—
有形固定資産売却損	—	4
減損損失	6	0
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	—	3
訴訟和解金	—	4
貸倒引当金繰入額	9	49
貸倒損失	—	57
税金等調整前当期純利益	258	2
法人税、住民税及び事業税	35	2
法人税等調整額	△ 6	△ 9
当期純利益	229	9

売上高（完成工事高、その他の事業売上高）

完成工事高は、工事進行基準の適用に伴う増加もありましたが、低価格競争の激化に伴う受注工事高の減少（前連結会計年度比2.1%減少）から、前連結会計年度比3.2%減少の64億55百万円（前連結会計年度 66億71百万円）となりました。なお、その他の事業売上高（42百万円）は、売上高合計に占める割合が0.6%と非常に少なく、売上高合計に与える影響は軽微であります。よって、売上高合計としましては、前連結会計年度比3.2%減少の64億97百万円（前連結会計年度 67億12百万円）であります。

売上総利益

売上総利益は、完成工事高の減少にもかかわらず、採算管理の徹底等により工事利益率が大きく改善し、前連結会計年度比26.2%増加の7億35百万円（前連結会計年度 5億83百万円）となりました。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費が貸倒引当金繰入額の増加にもかかわらず、前連結会計年度比1.8%減少の4億47百万円（前連結会計年度 4億55百万円）と若干減少したことに加え、売上総利益の増加から、前連結会計年度比126.3%増加の2億88百万円（前連結会計年度 1億27百万円）となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益の増加から、前連結会計年度比137.9%増加の2億57百万円（前連結会計年度 1億8百万円）となりました。

当期純利益

当期純利益は、経常利益の増加に加え、貸倒関連損失が大きく減少したことなどから、前連結会計年度比2,329.9%増加の2億29百万円（前連結会計年度 9百万円）となりました。

連結株主資本等変動計算書（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）（単位：百万円）

	株 主 資 本				株主資本計 合
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	
平成21年8月31日残高	1,408	3	423	△ 21	1,814
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 10		△ 10
当期純利益			229		229
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	218	△ 0	218
平成22年8月31日残高	1,408	3	642	△ 21	2,033

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年8月31日残高	△ 16	△ 16	1,798
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 10
当期純利益			229
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 54	△ 54	△ 54
連結会計年度中の変動額合計	△ 54	△ 54	164
平成22年8月31日残高	△ 70	△ 70	1,962

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成21年9月1日) (至平成22年8月31日)	前連結会計年度 (自平成20年9月1日) (至平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,042	△ 435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 109	△ 17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 200	△ 179
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	733	△ 633
現金及び現金同等物期首残高	856	1,490
現金及び現金同等物期末残高	1,589	856

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成22年8月31日現在)	前事業年度 (平成21年8月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	2,780	3,205
固定資産	2,731	2,822
有形固定資産	2,454	2,464
無形固定資産	1	8
投資その他の資産	275	349
資産合計	5,511	6,028
(負債の部)		
流動負債	3,139	3,851
固定負債	411	380
負債合計	3,551	4,231
(純資産の部)		
株主資本	2,030	1,813
資本金	1,408	1,408
資本剰余金	3	3
利益剰余金	639	421
自己株式	△ 21	△ 21
評価・換算差額等	△ 70	△ 16
その他有価証券評価差額金	△ 70	△ 16
純資産合計	1,960	1,796
負債純資産合計	5,511	6,028

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自平成21年9月1日) (至平成22年8月31日)	前事業年度 (自平成20年9月1日) (至平成21年8月31日)
売上高	6,490	6,589
売上原価	5,764	6,014
売上総利益	725	575
販売費及び一般管理費	439	447
営業利益	286	127
営業外収益	28	38
営業外費用	59	57
経常利益	255	108
特別利益	19	15
特別損失	16	119
税引前当期純利益	258	4
法人税、住民税及び事業税	35	2
法人税等調整額	△ 5	△ 9
当期純利益	228	11

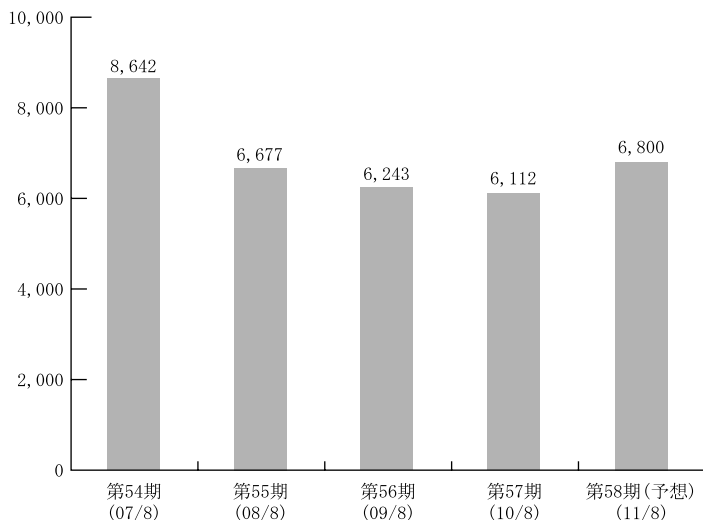
株主資本等変動計算書（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）（単位：百万円）

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計
平成21年8月31日残高	1,408	3	3	2	419	421
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				1	△ 12	△ 10
当期純利益					228	228
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	1	216	217
平成22年8月31日残高	1,408	3	3	3	636	639

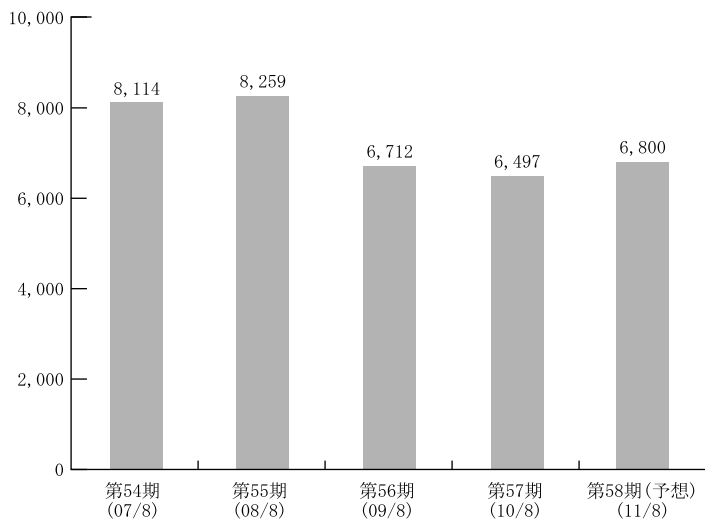
	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年8月31日残高	△ 21	1,813	△ 16	△ 16	1,796
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 10			△ 10
当期純利益		228			228
自己株式の取得	△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△ 54	△ 54	△ 54
事業年度中の変動額合計	△ 0	217	△ 54	△ 54	163
平成22年8月31日残高	△ 21	2,030	△ 70	△ 70	1,960

業績の推移（連結）

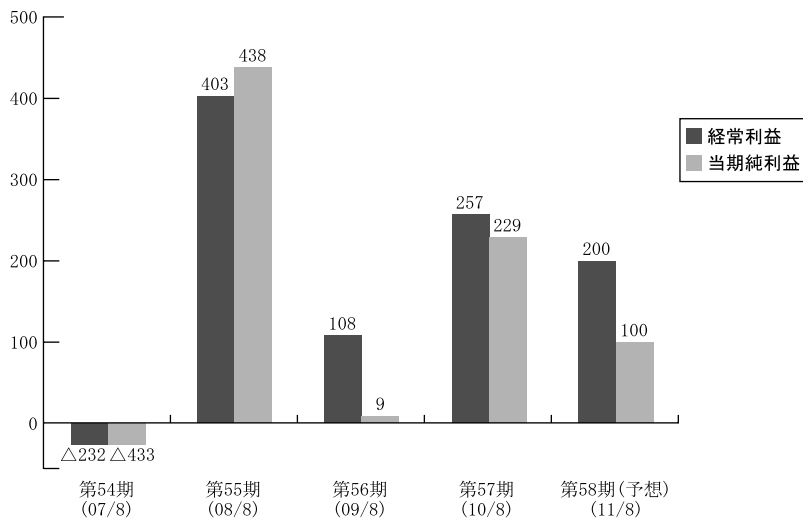
受 注 高（単位：百万円）



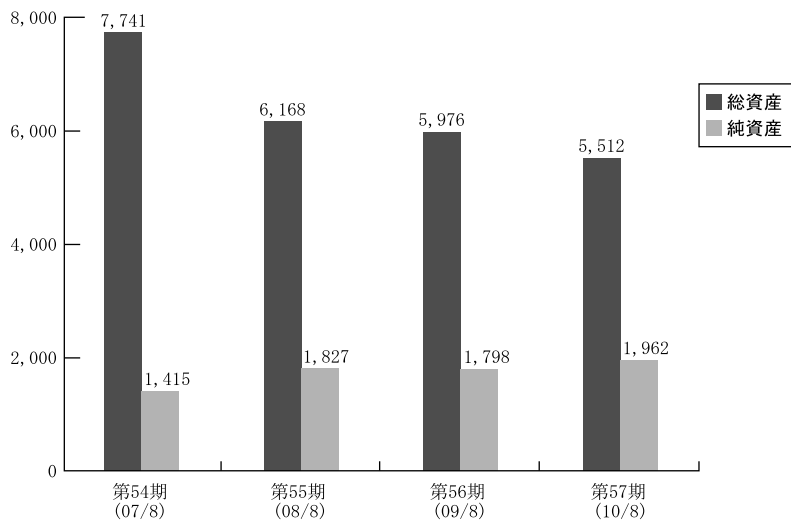
売 上 高（単位：百万円）



經常利益・当期純利益（単位：百万円）



総資産・純資産（単位：百万円）



工事種類区分別受注高（連結）

（単位：百万円）

区 分	自平成21年 9 月 1 日	至平成22年 8 月31日
	金 額	構 成 比
建 築 設 備 工 事	3,565	58.3 %
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	2,064	33.8
土 木 工 事	34	0.6
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	406	6.6
設 備 工 事 業 計	6,070	99.3
そ の 他	42	0.7
合 計	6,112	100.0

- (注) 1. 「その他」区分は不動産事業によるものです。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

工事種類区分別売上高（連結）

（単位：百万円）

区 分	自平成21年 9 月 1 日	至平成22年 8 月31日
	金 額	構 成 比
建 築 設 備 工 事	3,838	59.1 %
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	2,209	34.0
土 木 工 事	—	—
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	407	6.3
設 備 工 事 業 計	6,455	99.4
そ の 他	42	0.6
合 計	6,497	100.0

- (注) 1. 「その他」区分は不動産事業によるものです。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

工事種類区分別繰越高（連結）

（単位：百万円）

区 分	自平成21年 9 月 1 日	至平成22年 8 月31日
	金 額	構 成 比
建 築 設 備 工 事	2,740	77.8 %
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	425	12.1
土 木 工 事	128	3.6
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	227	6.5
設 備 工 事 業 計	3,521	100.0
そ の 他	—	—
合 計	3,521	100.0

- (注) 1. 「その他」区分は不動産事業によるものです。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

会 社 の 概 況 (平成22年 8 月31日現在)

会 社 名	暁飯島工業株式会社 (英文名称 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.)
設 立	昭和40年 6 月 1 日
資 本 金	1,408,600,000円
従 業 員	117名
主要な事業内容	① 空気調和、給排水衛生等設備工事の設計、施工及び保守管理 ② 不動産の売買、賃貸借並びにその仲介及び管理 ③ 設備工事に関するコンサルティング
主要な事業所	① 当 社 本 社：茨城県水戸市 東 京 本 店：東京都台東区 つくば支店：茨城県つくば市 ② 子会社 株式会社ユニオンバンク：茨城県ひたちなか市 (注) 平成22年 8 月31日付をもって株式会社ユニオンバンクは解散いたしております。

役 員 ・ 執 行 役 員 (平成22年11月25日現在)

代表取締役社長	飯 島 康 輔
取 締 役	藤 沼 一 男
専 務 執 行 役 員	吉 田 孝 夫
取 締 役	荻 津 仁 彦
常 務 執 行 役 員	鈴 木 清 人
取 締 役	佐々木 勝 郎
常 勤 監 査 役	長 野 正 紀
監 査 役	牧 野 吉 臣
監 査 役	大 森 健 雄
執 行 役 員	関 茂
執 行 役 員	植 田 俊 二

(注) 監査役長野正紀氏及び牧野吉臣氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株式の状況 (平成22年8月31日現在)

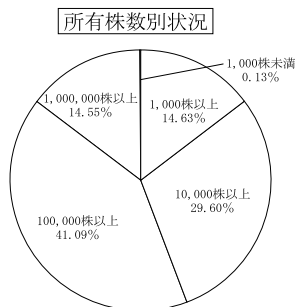
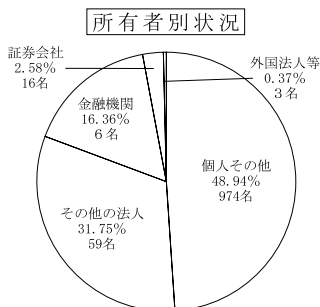
株式の状況

発行可能株式総数 44,000,000株
 発行済株式の総数 11,000,000株
 株主数 1,058名
 大株主

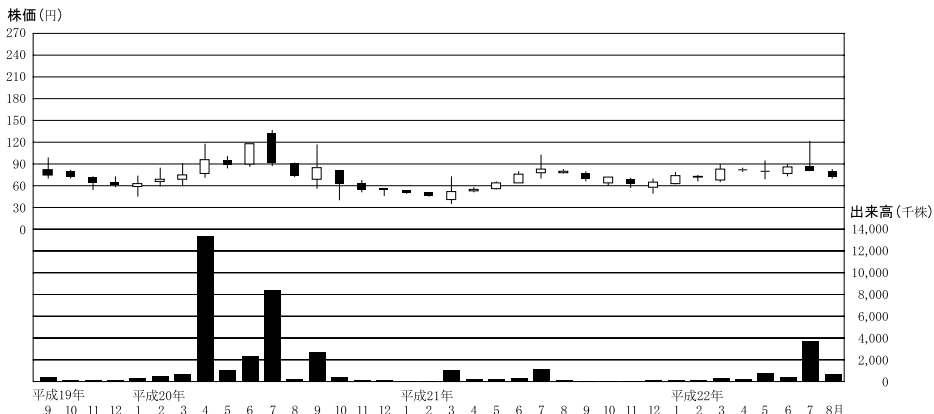
株主名	持株数	持株比率
明 生 産 業 株 式 会 社	1,600,000株	14.66%
水 戸 信 用 金 庫	894,200	8.19
株 式 会 社 常 陽 銀 行	540,000	4.95
矢 田 博 美	457,000	4.19
ア サ ガ ミ 株 式 会 社	355,000	3.25
新 菱 冷 熱 工 業 株 式 会 社	350,000	3.21
暁 飯 島 工 業 従 業 員 持 株 会	341,000	3.12
飯 島 康 輔	266,000	2.44
日 本 興 亜 損 害 保 険 株 式 会 社	217,200	1.99
株 式 会 社 イ チ ケ ン	160,000	1.47

(注)持株比率は自己株式(83,534株)を控除して計算しております。

株式分布状況



株価及び出来高の推移状況



株 主 メ モ

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月中
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
〔郵便物送付先〕 及びお問合せ先	〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部 ☎ 0120-707-843
単元株式数	1,000株
公告の方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載ホームページアドレス (http://www.eazima.co.jp/)

各種手続のお申出先

- ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたしております。

ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

